



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 橋本 太郎
(氏名) 押尾 英明
TEL 03-6439-3983
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,117	1.7	71	—	△198	—	△1,082	—
27年3月期	11,918	△3.1	△1,147	—	△2,358	—	△2,580	—

(注) 包括利益 28年3月期 △930百万円 (—%) 27年3月期 △2,549百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△15.90	—	△36.0	△2.4	0.6
27年3月期	△39.20	—	△57.1	△23.5	△9.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △190百万円 27年3月期 △1,070百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,591	3,509	32.4	36.09
27年3月期	8,978	4,444	39.7	52.36

(参考) 自己資本 28年3月期 2,456百万円 27年3月期 3,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	71	△376	△660	1,432
27年3月期	△418	△263	331	2,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.8	△140	—	△180	—	△280	—	△4.11
通期	13,000	7.3	150	111.3	70	—	△220	—	△3.23

詳細については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	69,223,516 株	27年3月期	69,223,516 株
28年3月期	1,157,332 株	27年3月期	1,157,332 株
28年3月期	68,066,184 株	27年3月期	65,838,239 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,310	△32.7	△507	—	△531	—	△1,307	—
27年3月期	1,948	△30.9	△1,220	—	△1,349	—	△2,946	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△19.21	—
27年3月期	△44.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	5,435	34.4	1,868	34.4	27.44	
27年3月期	6,999	45.4	3,182	45.4	46.68	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,867百万円 27年3月期 3,177百万円

<個別業績の前事業年度実績数値との差異>

売上高につきましては、「ネットワーク営業」が減収となったこと等により減収となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、前年度に計上した「コンテンツ」のクラウドゲーム事業におけるゲーム機等の端末在庫の評価損等が発生しなかったため、損失は縮小しました。

当期純利益につきましては、当期において減損損失等を特別損失に計上しましたが、前期における投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入額の特別損失が多額であったため、前事業年度実績値との間に差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の減速懸念や消費税増税等の影響による個人消費の停滞などから、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ198,799千円(1.7%)増加し、12,117,740千円(前連結会計年度は11,918,940千円)となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、「放送」「スタジオ」「技術」が増収となったこと等により、売上高は増加いたしました。

営業損益は、71,488千円の利益(前連結会計年度は1,147,013千円の営業損失)となりました。主に「コンテンツ」においてコスト構造の見直しを行い収益が改善されたことや「スタジオ」において販売先からの受注増加やコスト削減効果により黒字化したこと、また、前年同期に発生した「コンテンツ」での多額のたな卸資産の評価減がなかったこと等が要因です。

経常損益は、198,611千円の損失(前連結会計年度は2,358,525千円の経常損失)となりました。営業利益の計上に加え、前期に行った、Gクラスタ・グローバル株式会社の株式に係るのれんの減損処理が発生しなかった等により、経常損失は縮小いたしました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、1,082,569千円の損失(前連結会計年度は2,580,638千円の当期純損失)となりました。減損損失や貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことや、非支配株主に帰属する当期純利益が増加したこと等が影響いたしました。

当連結会計年度における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ30,556千円(1.5%)減少し、2,003,784千円(前連結会計年度は2,034,340千円)となりました。クラウドゲーム事業ではスマートフォン・タブレット向けのクラウドゲームアプリの売上高が増加しましたが、教育サービスにおいて、入学生徒数は増加したものの、スクーリング期間の短縮や大阪校における生徒単価が低いこと等が影響し、セグメントでは同水準となりました。

営業損益は、178,485千円の営業損失(前連結会計年度は1,072,179千円の営業損失)となりました。教育サービスにおいて拠点の整理統合等により費用を削減したことや、クラウドゲーム事業において広告宣伝費等を見直したことに加え、前期に計上したゲーム機等の端末在庫の評価損が発生しなかったこと等により損失は縮小いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ566,756千円(11.8%)増加し、5,360,204千円(前連結会計年度は4,793,448千円)、営業利益は330,976千円(前連結会計年度は330,362千円)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が堅調に推移していることや制作売上が好調だったことが主な要因となり、売上高は増加しましたが、外注費の増加により営業利益は同水準となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ91,076千円(3.6%)増加し、2,638,761千円(前連結会計年度は2,547,684千円)となりました。映画配給事業は、ビデオ販売等が減少しましたが、番組販売事業のテレビ局向け番組販売が増加したこと及び制作事業の受注が増加したこと等によりセグメントでは増収となりました。

営業損益は47,802千円の営業利益(前連結会計年度は253,331千円の営業損失)となりました。番組販売事業や制作事業の増収や、制作事業での原価率の改善に加え、映画配給事業での広告宣伝費等の削減、及び全社的な固定費削減効果等により黒字化いたしました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ172,303千円（12.3%）増加し、1,574,929千円（前連結会計年度は1,402,626千円）、営業利益は72,637千円（前連結会計年度は45,544千円）となりました。子会社のCDNサービスやデジタルシネマサービスにおける映画館への配信が堅調に推移したことに加え、ホテル向けインターネットサービスの提供が増加したこと等が主な要因となり、増収増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ600,779千円（52.7%）減少し、540,060千円（前連結会計年度は1,140,840千円）、営業損益は201,443千円の営業損失（前連結会計年度は197,408千円の営業損失）となりました。ISPサービスの販売は減少が続いており、また、新商材「光コラボ（Softbank光）」の取り扱い開始時期が想定より遅れたことから減収となりましたが、解約引当率の低下等により、営業損失は同水準となりました。

（次期の見通し）

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

平成28年3月期は通期での営業利益計上まで実現いたしました。次期につきましては経常損益まで黒字化することを見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、次々期での黒字化を目指してまいります。

売上高・営業損益

「コンテンツ」のクラウドゲーム事業においては、一定の売上高増加を見込んでおりますが、Gクラスタ技術・日本アジア展開に必要な人員等をGクラスタ・グローバル株式会社（以下、GCG社）より譲り受けることを想定しており、費用の増加を見込んでおります。なお、相当の人員削減や、事業構造の転換を行う前提であるため、GCG社での運営時より大幅に費用は削減される見込みです。さらに、「技術」の成長や「ネットワーク営業」の回復を見込んでいることから、売上高・営業利益ともに、通期では前期と比較して増加する見通しです。

経常損益

当社の持分法適用関連会社であるGCG社はこれまで継続して損失を計上しており、当社は連結決算において、当社持分に応じた「持分法による投資損失」を計上しておりました。同社は平成28年5月での解散が決議されていることから、当社連結決算での「持分法による投資損益」が改善されることを見込んでおります。そのため、次期においては通期で経常利益を計上する見通しです。

親会社株主に帰属する当期純損益

次期においては、当社連結決算における完全子会社以外の子会社の貢献比率が大きく、非支配株主に帰属する当期純利益や税金費用が発生するため、損失を計上する見込みです。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	平成29年3月期 通期
売上高	6,000	13,000
営業損益	△140	150
経常損益	△180	70
親会社株主に帰属する当期純損益	△280	△220

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、クラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金や番組勘定が増加いたしました。現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ467,183千円減少し、5,327,216千円となりました。固定資産は、リース資産等の固定資産を減損処理したことや投資有価証券が減少したこと及び、貸倒引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ919,169千円減少し、2,264,620千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,386,352千円減少し、7,591,837千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が増加いたしました。短期借入金や前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ215,143千円減少し、2,838,011千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ236,238千円減少し、1,243,946千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ451,382千円減少し、4,081,958千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失1,082,569千円を計上したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度に比べ934,970千円減少し、3,509,879千円となりました。これにより、自己資本比率は32.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ965,446千円減少し、1,432,125千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス71,721千円（前連結会計年度はマイナス418,948千円）となりました。税金等調整前当期純損失として779,119千円を計上いたしましたが、これには支出を伴わない減価償却費497,462千円や減損損失435,345千円、貸倒引当金の増加額150,771千円が含まれております。また、仕入債務が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス376,215千円（前連結会計年度はマイナス263,007千円）となりました。投資有価証券の売却による収入があった一方で、貸付や固定資産の取得に支出しました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や借入金の返済があったこと等により、マイナス660,920千円（前連結会計年度はプラス331,571千円）となりました。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	58.6	50.6	49.4	39.7	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.8	73.9	94.6	149.4	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	182.1	220.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	8.3	—	—	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成26年3月期及び平成27年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注) 6 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、1,000%を超えるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、企業価値増大のために行う新規事業の立ち上げ時期においては、事業への投資を優先して行ってまいります。

当連結会計年度につきましては、クラウド事業における事業投資を優先させていただくため、中間の配当を見送り、また、期末配当につきましても、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから無配とさせていただく予定です。

次期につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定ではございますが、収益力の向上と財務体質の改善ならびに経営基盤の強化を図り、早期復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

① 「コンテンツ」部門

(i) ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、「クラウドゲームサービス事業」として、(1) 事業者向けに、クラウドゲームプラットフォームやゲームコンテンツの提供 (BtoB事業)、(2) 個人消費者向けに、自社プラットフォーム「Gクラスタ」やスマートフォン専用アプリを通じたゲームサービス運営やスマートフォンアプリの開発・提供を行っております (BtoC事業)。

BtoB事業において、提供先のサービス展開が順調に推移しない場合や提供コスト増大等により期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、BtoC事業において、広告出稿費の高騰、Apple Inc. やGoogle等のモバイルプラットフォーム運営者に支払うべき手数料率改訂等による事業コストの増加や、ユーザー嗜好の多角化やキラーコンテンツ不足等により「Gクラスタ」対応端末や提供するスマートフォンアプリが想定通りに普及せず、クラウドゲームサービスやスマートフォンアプリからの収益が予想を下回る場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このほか、何らかの理由による調達コンテンツのライセンス終了、クラウドゲーム市場規模が予想通りに成長しない、先行する調達・開発コストの回収の遅れ、広告宣伝費用に見合った広告効果不足等により、クラウドゲームサービス事業で期待される収益が得られず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、サービス提供システムへの過負荷等によるシステムトラブル等により、ゲームプレイやプラットフォームの継続的提供に大きな支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 映像サービス

映像サービスでは、当社の連結子会社であるハリウッドチャンネル株式会社において、「クランクイン・ビデオ!」としてTV・PC・スマートフォン・タブレット向け映像配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴収入が得られなかった場合、またはISP・ポータルやテレビメーカーとの提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。映像サービスにおいても、システムに過負荷等のトラブルが発生し、コンテンツの視聴等に大きな支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) モバイルサービス

モバイルサービスでは、スマートフォン向けモバイルサイトの企画・運営を行っております。また、モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社や映画宣伝会社等からの広告やモバイル向けアプリの開発を受注しておりますが、予定通りの広告出稿やアプリ開発を受注できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」、「ルネサンス大阪高等学校」を運営しております。少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少だけでなく、教職員・在校生及び関係者の不祥事等での信用失墜による在校生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。これら以外にも、行政による学習指導要領、就学支援金制度、構造改革特区制度等の変更や廃止、何らかの事情による法令変更や行政指導等により事業運営自体が影響を受ける場合やこのような制度変更に対して適切な対応ができなかった場合は、ビジネスチャンスの逸失、事業運営費用の増大、当社事業の信用低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受けた場合、事業継続が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

平成27年3月期から、正課外で独自の教育や学習サポートを行う「通学コース（新宿代々木キャンパス、豊田駅前キャンパス、大阪校内）」を設けました。同コースでは一部に上記3校以外の生徒を受け入れる可能性があります。そのため、従来の生徒に対する管理責任に加え、新たに通学コース生に対する日常の生徒指導や授業における管理監督責任が生じ、その責任を果たせない場合には、信頼性や評判の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて、放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社釣りビジョンは放送法に基づく衛星基幹放送（BS）事業者として放送事業を営んでおりますが、万が一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、認定取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、スカパープレミアムサービス、BS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、海外映画・テレビ作品への日本語字幕・吹替、宣伝番組、難聴者字幕などの制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

番組販売事業におきましては、長期間にわたる複数回の放映権利を一括取得することが多いため、一定の在庫リスクが存在しております。また、コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループからのコンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先の事業が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

映画配給事業において、海外の映像作品に関する権利取得や制作投資を行う際には、事業の収益性を十分に検討して最低保証額の支払い等を決定しておりますが、作品毎の収益性の差異は大きく、事前の完全な予測は困難であります。具体的には、映画配給収入は、他社の作品の動向や映画以外の娯楽の状況等の外的要因等によっても大きく変動する可能性があり、期待された収入が得られない可能性があります。また、ビデオ製品等の市場の縮小が予想以上に進行した場合やVOD市場の拡大が十分に実現されなかった場合にも、期待された収入が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制作事業におきましては、発注元の方針変更・番組改編等により、発注元の発注量が縮小したり、発注単価が下落した場合や、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、制作物の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「技術」部門

(i) デジタルシネマサービス

当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部株式会社では、映画館にデジタルシネマ上映機材を設置し、映画興行会社及び映画配給会社から各々サービス料を得るVPF事業を展開しております。映画興行会社との契約数が映画興行会社の廃業等により大幅に減少した場合や、配給会社による配給本数が予測を大幅に下回る場合、上映機材の大規模トラブル等により映画配給会社からVPF事業の契約を解除された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディア®CDN for Theater）、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) CDNサービス

当社技術部門では、モバイル端末向けのBroadmediaCDN Mobileサービス、PC向けのBroadmediaCDN Entryサービスを提供しております。これらのサービスや配信技術が陳腐化して競争力が失われた場合や、販売が期待通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社では、アカマイテクノロジーズ合同会社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのサービスにおいては、サーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他サービス

当社の連結子会社であるルーネット・システムズ株式会社では、ホテル向けインターネットサービスの提供やユーザーサポート及び保守サービスを行っております。

同社では、ホテルの客室、宴会場、及びパブリックスペースに展開しているインターネットサービスの通信機器やサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、サービスが中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「ネットワーク営業」部門

(i) 通信商材の販売、取扱い

ネットワーク営業部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンク株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の光回線等のブロードバンド回線、ISPサービス及び携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約または契約プランの変更等をした場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入や減額が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の解約実績に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約や契約プランの変更等による手数料の戻入や減額が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者へ再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更、競合他社の条件との相対的劣後等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 新規商材の取扱い

当部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) そのほか事業全般に関するリスクについて

① 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティについて

当社グループでは、主要なサービスをコンピュータシステムやネットワークを通じて提供しており、安定的なサービス提供と十分な情報セキュリティ維持のために、サーバ設備やネットワーク、システムセキュリティ強化等必要な安全体制構築に努めております。しかしながら、第三者からの不正アクセス等に起因するシステムトラブル、コンピュータプログラムやシステムのバグ、地震、火災等の自然災害に起因するシステム障害や情報漏洩事故等が発生した場合には、サービス継続に支障をきたすと共に、当社グループの社会的信用低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループでは、事業上の重要データ、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じており、当社および連結子会社である株式会社釣りビジョン、ルネサンス・アカデミー株式会社では、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員、パートナー事業者や業務委託先による不正行為や過失等により個人情報の漏洩や消失等が生じた場合には、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、より厳格な情報管理体制が求められていることもあり、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、大規模災害が予想される首都圏を含む地域に存在しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期

待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、政治・経済情勢、対日感情、法規制の変更等の要因により海外取引が期待どおりに進められない場合、また海外取引先について情報不足や商慣習の相違などから債権回収や知的財産権等に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

⑭ 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、新たな会計基準の適用や会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて国内外において投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 特定の取引先への依存について

当社グループの事業において、特定の取引先への依存度が高いものが生じる可能性があります。そのような商材、サービスについて、商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更や特定の取引先に予期せぬ経営破綻等が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1、4
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供 (注) 3 	ハリウッドチャンネル(株)
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ(株)	
ネットワーク営業	各種サービスの販売代理	<ul style="list-style-type: none"> ・ISPサービスの販売 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話サービスの取扱い 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド回線販売 	—
その他 (注) 2		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

- (注) 1 Gクラスタ・グローバル(株)、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。
- 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。
- 3 「クランクイン!ビデオ」は、「T's TV レンタルビデオ」と「ドラMAXアリーナ」を統合し、第2四半期連結累計期間よりリニューアルオープンいたしました。
- 4 Gクラスタ・グローバル(株)は、平成28年4月22日開催の臨時株主総会において、平成28年5月23日を効力発生日として解散することが決議されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の収益基盤のもとで新規事業を伸ばしていくという方針のもとで事業を行っております。既存事業においては、グループ内の人的資本や営業資産を機動的に活用することにより、売上高の増加と、その結果改善される営業利益率を当面の重要な経営指標としております。新規事業においては、売上高の増大を当面の重要な経営指標としております。

また、財務の健全性の指標として自己資本比率を重視しております。自己資本比率を一定の範囲に維持しつつ新規事業の成長を加速させるため、規模の大きい案件については、ビジネスパートナーとの資本・業務提携を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

具体的には、「クラウド事業」、特にその中核をなすクラウドゲーム事業に経営資源を集中し、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。クラウドゲーム事業に関しては、平成25年6月のサービス開始以来、想定以上にその立ち上げ時間がかかっており、事業の拡大スピードを速めるための追加的な施策の一つとして、クラウドの特性を活かしマルチデバイスに対応したサービスの提供等を進めております。当社は、今後も市場規模拡大が見込まれるスマートフォン及びタブレット端末等に向けたオリジナルゲームの開発や人気ゲームタイトルのクラウド化を行い、収益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンプライアンス体制及び内部統制システム体制を維持しながら、新たな法制度への対応を適時整備することに加え、中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。

上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

①事業推進体制の強化

当社は、各事業部門・グループ企業において多数の事業を行っておりますが、それぞれの連携を強化し、コスト削減や事業を統合すること等による事業推進体制の効率化を進めております。また現在取り組んでいる大規模な新規事業であるクラウドゲーム事業においても、事業を早期に拡大させるための体制を構築してまいります。更に当社は、複数の事業において海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

②財務基盤の強化

当社は、クラウドゲーム事業の成長による企業価値の増大を目指しており、その事業戦略を支える安定的な財務基盤を実現させることが重要課題であります。また、クラウドゲーム事業の成長には、中期に渡る継続的な同事業への投資および広告宣伝等が必要であるため、今後も資産の譲渡や資本増強等を含め、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

③IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めております。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施していることに加え、個人投資家向け説明会

や、IRスモールミーティング等を適宜状況に応じて開催しております。今後も当社グループについての理解を更にご多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,571	1,432,125
受取手形及び売掛金	1,968,490	2,061,216
商品及び製品	56,686	28,538
仕掛品	104,693	176,577
原材料及び貯蔵品	20,236	21,562
番組勘定	998,390	1,309,658
繰延税金資産	32,598	60,479
未収還付法人税等	796	12,910
その他	218,327	231,559
貸倒引当金	△3,391	△7,411
流動資産合計	5,794,399	5,327,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	422,093	408,833
減価償却累計額	△267,871	△282,126
建物(純額)	154,222	126,706
機械及び装置	19,952	28,471
減価償却累計額	△12,783	△14,260
機械及び装置(純額)	7,168	14,210
工具、器具及び備品	397,017	434,412
減価償却累計額	△262,904	△295,645
工具、器具及び備品(純額)	134,112	138,767
リース資産	2,165,896	1,804,450
減価償却累計額	△861,733	△1,049,470
リース資産(純額)	1,304,163	754,980
その他	2,751	3,897
減価償却累計額	△257	△1,030
その他(純額)	2,493	2,866
有形固定資産合計	1,602,160	1,037,530
無形固定資産		
のれん	59,585	47,369
ソフトウエア	※ ₁ 269,949	※ ₁ 151,704
その他	97,827	55,741
無形固定資産合計	427,362	254,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 459,125	※ ₂ 336,710
関係会社出資金	※ ₂ 197,400	※ ₂ 214,549
長期貸付金	615,803	761,426
繰延税金資産	56,358	67,518
その他	445,953	359,193
貸倒引当金	△620,373	△767,124
投資その他の資産合計	1,154,266	972,273
固定資産合計	3,183,789	2,264,620
資産合計	8,978,189	7,591,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,550	875,486
短期借入金	※3 450,000	※3 100,000
リース債務	313,521	302,886
未払金	330,107	320,945
未払費用	144,644	133,517
未払法人税等	123,315	113,882
未払消費税等	168,406	48,767
前受金	651,078	577,784
賞与引当金	118,069	97,630
その他	330,461	267,111
流動負債合計	3,053,155	2,838,011
固定負債		
リース債務	1,205,892	930,152
退職給付に係る負債	115,385	132,260
役員退職慰労引当金	97,083	103,749
その他	61,824	77,784
固定負債合計	1,480,185	1,243,946
負債合計	4,533,340	4,081,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,932,496	2,932,496
資本剰余金	2,589,903	2,589,903
利益剰余金	△1,851,198	△2,933,767
自己株式	△175,245	△175,245
株主資本合計	3,495,955	2,413,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△307	△2,621
為替換算調整勘定	68,098	45,513
その他の包括利益累計額合計	67,791	42,891
新株予約権	4,475	250
非支配株主持分	876,627	1,053,351
純資産合計	4,444,849	3,509,879
負債純資産合計	8,978,189	7,591,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,918,940	12,117,740
売上原価	※1 9,093,940	※1 8,398,777
売上総利益	2,824,999	3,718,962
販売費及び一般管理費	※2 3,972,012	※2 3,647,474
営業利益又は営業損失(△)	△1,147,013	71,488
営業外収益		
受取利息	9,624	15,301
受取配当金	2,859	2,414
為替差益	—	14,149
その他	12,322	12,794
営業外収益合計	24,806	44,658
営業外費用		
支払利息	115,350	98,529
持分法による投資損失	1,070,350	190,453
その他	50,618	25,776
営業外費用合計	1,236,318	314,758
経常損失(△)	△2,358,525	△198,611
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 369,483	—
CDN契約譲渡益	260,400	—
新株予約権戻入益	—	4,225
特別利益合計	629,883	4,225
特別損失		
投資有価証券評価損	26,235	3,764
貸倒引当金繰入額	616,565	145,623
減損損失	※4 38,560	※4 435,345
特別損失合計	681,361	584,733
税金等調整前当期純損失(△)	△2,410,003	△779,119
法人税、住民税及び事業税	161,539	165,767
法人税等調整額	△37,363	△39,041
法人税等合計	124,176	126,725
当期純損失(△)	△2,534,179	△905,845
非支配株主に帰属する当期純利益	46,458	176,724
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,580,638	△1,082,569

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△2,534,179	△905,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,263	△2,314
持分法適用会社に対する持分相当額	18,574	△22,585
その他の包括利益合計	※ △15,688	※ △24,900
包括利益	△2,549,868	△930,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,596,326	△1,107,469
非支配株主に係る包括利益	46,458	176,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,666,633	2,270,490	693,653	△228,445	5,402,332
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	265,862	265,862			531,725
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,580,638		△2,580,638
自己株式の処分		53,550		53,200	106,750
新株予約権の発行					—
連結子会社株式の取得(または売却)による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			35,786		35,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	265,862	319,412	△2,544,852	53,200	△1,906,377
当期末残高	2,932,496	2,589,903	△1,851,198	△175,245	3,495,955

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	33,956	44,764	78,720	—	636,922	6,117,976
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				△4,225		527,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,580,638
自己株式の処分						106,750
新株予約権の発行				8,700		8,700
連結子会社株式の取得(または売却)による持分の増減					193,245	193,245
持分法の適用範囲の変動		4,759	4,759			40,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,263	18,574	△15,688		46,458	30,770
当期変動額合計	△34,263	23,334	△10,929	4,475	239,704	△1,673,127
当期末残高	△307	68,098	67,791	4,475	876,627	4,444,849

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,932,496	2,589,903	△1,851,198	△175,245	3,495,955
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,082,569		△1,082,569
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,082,569	—	△1,082,569
当期末残高	2,932,496	2,589,903	△2,933,767	△175,245	2,413,386

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△307	68,098	67,791	4,475	876,627	4,444,849
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,082,569
新株予約権の失効				△4,225		△4,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,314	△22,585	△24,900		176,724	151,824
当期変動額合計	△2,314	△22,585	△24,900	△4,225	176,724	△934,970
当期末残高	△2,621	45,513	42,891	250	1,053,351	3,509,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,410,003	△779,119
減価償却費	480,691	497,462
減損損失	38,560	435,345
のれん償却額	36,261	12,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	616,213	150,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,833	△20,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,445	16,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,833	6,666
受取利息及び受取配当金	△12,484	△17,715
支払利息	115,350	98,529
持分法による投資損益 (△は益)	1,070,350	190,453
投資有価証券売却損益 (△は益)	△369,483	600
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,235	3,764
CDN契約譲渡損益 (△は益)	△260,400	—
新株予約権戻入益	—	△4,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△289,703	△92,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	774,720	△356,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,334	452,588
前受金の増減額 (△は減少)	△44,789	△73,995
未払又は未収消費税等の増減額	195,368	△130,650
その他	△248,192	△44,495
小計	△308,194	345,576
利息及び配当金の受取額	13,516	17,715
利息の支払額	△115,289	△97,996
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,982	△193,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,948	71,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△243,557	△167,400
投資有価証券の取得による支出	△9,869	—
投資有価証券の売却による収入	91,580	50,240
子会社株式の取得による支出	△64,200	—
子会社株式の売却による収入	548,910	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,643	—
出資金の回収による収入	21,193	51,560
貸付けによる支出	△872,650	△380,000
貸付金の回収による収入	28,650	15,000
保険積立金の解約による収入	—	51,932
CDN契約譲渡による収入	260,400	—
その他	6,179	2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,007	△376,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	△350,000
配当金の支払額	△603	△43
セール・アンド・リースバックによる収入	9,715	5,065
リース債務の返済による支出	△306,489	△315,941
自己株式の売却による収入	106,750	—
新株予約権の発行による収入	8,700	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	527,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,571	△660,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,323	△965,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,895	2,397,571
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,397,571	※ 1,432,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称等

CDNソリューションズ(株)

(株)釣りビジョン

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

クラリネット(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

ルーネット・システムズ(株)

クラリネット(株)は、平成28年4月12日付でブロードメディアGC(株)へ商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ギガ・ブレイズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社数 5社

会社等の名称等

Gクラスタ・グローバル(株)

ガラポン(株)

湖南快樂垂釣發展有限公司

Oy Gamecluster Ltd.

G-cluster, Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

ギガ・ブレイズ(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

- ロ デリバティブ
時価法を採用しております。
- ハ たな卸資産
商品及び製品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
番組勘定
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建仕入債務
 - ハ ヘッジ方針
主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略いたします。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離
等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ソフトウェア	45,442千円	16,668千円
計	45,442	16,668

上記の担保資産は、リース料の支払に対応しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	90,438千円	79,627千円
関係会社出資金	197,400	214,549

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前連結会計年度2行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を
締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	250,000	100,000
差引額	450,000	600,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
523,416千円	35,393千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料	1,121,069千円	1,088,112千円
賞与引当金繰入額	81,706	67,366
業務委託費	427,754	410,471

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「広告宣伝費」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」は、449,469千円であります。

※3 投資有価証券売却益

関係会社株式の売却による売却益が以下の通り含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
320,144千円	一千円

※4 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
ホームエンタテインメント	ソフトウェア等	ブロードメディア(株)	34,886
CDNサービス	サーバー等	ブロードメディア(株)	807
その他コンテンツサービス	ソフトウェア等	ルネサンス・アカデミー(株)	2,866

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
ホームエンタテインメント	ソフトウェア	ブロードメディア(株)	74,167
教育サービス	ソフトウェア	ルネサンス・アカデミー(株)	7,515
CDNサービス	サーバー等	ブロードメディア(株)	7,009
デジタルシネマサービス	リース資産等	ブロードメディア(株)	314,358
全社資産	建物付属設備等	ブロードメディア(株)	32,294

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,263千円	△2,314千円
組替調整額	△43,803	—
税効果調整前	△53,067	△2,314
税効果額	18,803	—
その他有価証券評価差額金	△34,263	△2,314
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18,574	△22,585
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	18,574	△22,585
その他の包括利益合計	△15,688	△24,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株) (注)	66,723	2,500	—	69,223

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,500千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株) (注)	1,507,332	—	350,000	1,157,332

(注) 普通株式の自己株式の減少350,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	—	5,000	2,500	2,500	4,225
	第4回新株予約権 (注) 1	普通株式	—	3,500	—	3,500	175
	第5回新株予約権 (注) 1	普通株式	—	2,500	—	2,500	75
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	11,000	2,500	8,500	4,475

(注) 1 第3回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	69,223	—	—	69,223

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,157,332	—	—	1,157,332

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注)	普通株式	2,500	—	2,500	—	—
	第4回新株予約権	普通株式	3,500	—	—	3,500	175
	第5回新株予約権	普通株式	2,500	—	—	2,500	75
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	8,500	—	2,500	6,000	250

(注) 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間満了に伴う、新株予約権の消滅によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,397,571千円	1,432,125千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,397,571	1,432,125

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校の運営に至るまで広範な事業を行っております。「放送」セグメントでは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等向けの番組供給事業を行っております。

「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「技術」セグメントでは、デジタルシネマサービス、CDNサービス及びホテルの客室等へのインターネットサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,034,340	4,793,448	2,547,684	1,402,626	1,140,840	11,918,940	—	11,918,940
セグメント利益又は損失(△)	△1,072,179	330,362	△253,331	45,544	△197,408	△1,147,013	—	△1,147,013
セグメント資産	1,355,571	2,253,123	1,855,391	1,668,006	258,417	7,390,511	1,587,678	8,978,189
その他の項目								
減価償却費	39,915	128,279	78,454	232,693	1,348	480,691	—	480,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,177	96,643	106,348	27,604	—	394,773	5,660	400,434

(注) セグメント資産のその他1,587,678千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他5,660千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	2,003,784	5,360,204	2,638,761	1,574,929	540,060	12,117,740	—	12,117,740
セグメント利益又は損失(△)	△178,485	330,976	47,802	72,637	△201,443	71,488	—	71,488
セグメント資産	1,628,021	2,402,571	2,004,933	949,015	149,713	7,134,256	457,580	7,591,837
その他の項目								
減価償却費	73,725	109,823	80,678	231,489	1,745	497,462	—	497,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,636	66,148	21,362	18,155	—	284,302	6,784	291,086

(注) セグメント資産のその他457,580千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他6,784千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
報告セグメントの合計額は連結財務諸表計上額と一致しており、記載すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	37,752	—	—	807	—	—	38,560

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	81,683	—	—	321,367	—	32,294	435,345

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	18,236	15,233	—	2,791	—	—	36,261
当期末残高	—	32,227	—	27,358	—	—	59,585

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,865	—	3,350	—	—	12,215
当期末残高	—	23,361	—	24,008	—	—	47,369

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	52円36銭	36円09銭
1株当たり当期純損失金額	39円20銭	15円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,580,638	1,082,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,580,638	1,082,569
期中平均株式数(株)	65,838,239	68,066,184

(重要な後発事象)

1. 持分法適用関連会社の解散

当社の持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル㈱(以下、GCG社)は、平成28年4月22日開催の同社臨時株主総会において、解散することについて決議いたしました。

(1) 解散の理由

GCG社は、欧州・日本等の事業者と提携し、クラウドゲーム事業を行ってまいりましたが、技術開発やオペレーションに係る費用が増加し、可能なコスト削減を行ってもなお損失が継続しておりました。また、同社として追加的な資金調達の可能性も模索しておりましたが、短期的に目途がつかない状況にありました。このような状況を踏まえ、同社及び株主間で慎重に協議を重ねた結果、これ以上同社として事業を継続することは困難であるとの判断に至ったことから、同社において、平成28年5月23日を効力発生日として解散することが決議されました。

(2) 解散する持分法適用関連会社の概要

名 称：Gクラスタ・グローバル㈱

事 業 内 容：独自の特許技術「Gクラスタ」を活用した、クラウドゲームサービスの提供

資 本 金：2,673百万円

議決権所有割合：38.5%

(3) 解散の日程

平成28年4月22日 GCG社臨時株主総会において解散決議

平成28年5月23日 解散効力発生

(4) 解散に伴う損失額

解散に伴う損失額につきましては軽微であります。

(5) 今後の見通し

GCG社における事業は平成28年5月23日の解散効力発生をもって終了いたしますが、当社の完全子会社であるブロードメディアGC㈱(旧 クラリネット㈱)が、GCG社の保有する技術等を譲り受けることについて、同社と協議を行っております。

また、ブロードメディアGC㈱として、GCG社が従前日本・アジアで展開していたクラウドゲーム事業を運営できるよう、同社がサービスを提供している日本のIPTVオペレーター・ケーブル事業者や、ゲームライセンスを受けているゲーム会社等と協議をしております。

併せて、欧州で提供しているサービスについては、技術提供に特化したライセンス契約によって継続できるようGCG社の提携先であるIPTVオペレーター等との協議を進めていく予定です。

2. 新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社代表取締役社長である橋本太郎を割当先とする第三者割当による新株式を発行することについて決議致しました。

また、同時にJapan Opportunities Master Fund Ltd.を割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び金融商品取引法による届け出の効力発生を条件として、Japan Opportunities Master Fund Ltd.との間で買取契約を締結することについて決議致しました。

本資金調達には、当社代表取締役社長である橋本太郎がこれまで以上に企業価値向上のため経営にコミットすることに加え、当社の企業価値を高めるため、現在、注力しているクラウドゲーム事業を拡大するために、コンテンツへの投資やマーケティングに必要となる資金を確保することが目的となります。

(1) 募集の概要

<新株式発行の概要>

払込期日	平成28年5月16日
発行新株式数	400,000株
発行価額	1株につき125円
調達資金の額	50,000,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当予定先	当社代表取締役社長である橋本太郎に全株を割当てる。
その他	当社は、橋本太郎との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株式に係る募集株式の総数引受契約を締結する予定です。

<新株予約権付社債発行の概要>

払込期日	平成28年5月16日
新株予約権の総数	40個
各社債及び新株予約権の発行価額	本社債：金1,000,000,000円（各社債の金額100円につき金100円） 本新株予約権：本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
当該発行による潜在株式数	9,523,800株（新株予約権1個につき238,095株）
資金調達の額	1,000,000,000円
転換価額	105円 但し、転換価額は、本新株予約権付社債の発行要項第12項(4)⑤の規定に従い調整される。
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当予定先	Japan Opportunities Master Fund Ltd.
利率及び償還期日	年率：0.0% 償還期日：平成31年5月16日
償還価額	額面100円につき100円
その他	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、Japan Opportunities Master Fund Ltd.との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権付社債にかかる新株予約権付社債買取契約を締結する予定です。 当社は、平成29年5月17日以降、取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、各取引日における当該終値が136円を超えていた場合、その翌日（当日含む）から4営業日間に於いて本新株予約権付社債権者に予め通知を行うことにより、当該通知を受領した日から30日を経過した日に、残存する本社債の全部を、本社債の金額100円につき金100円で償還することができる。

(2) 調達する資金の具体的な用途

本新株式及び本新株予約権付社債の発行による手取金約10億円の用途につきましては、以下を予定しております。

① クラウドゲーム事業におけるオリジナルゲーム開発及び人気ゲームタイトルのクラウド化

当社が注力しているクラウドゲーム事業において、継続的に新たなタイトルを提供することが重要になってまいります。特に、クラウドの特性を活かしスマートフォンやタブレット端末とテレビを連動させるような、全く新しいゲームを提供することが本事業の成長に欠かせないと考えております。そのため、平成28年5月以降、継続的に、クラウドの特性を活かしたオリジナルゲームの開発及び、人気ゲームタイトル等のクラウド化を行うための費用として、343百万円を充当する予定です。

② クラウドゲーム事業における広告宣伝等のマーケティング費用

当社がクラウドゲーム事業を行っていくに当たり、十分な収益を確保するためには、適切なタイミングに効果的な広告宣伝等を行い、当社のクラウドゲームサービス及び提供するゲームコンテンツを普及させることが重要と考えております。そのため、今後①で開発及びクラウド化したタイトルの認知度向上を目的とした広告宣伝等のマーケティング費用として200百万円を充当する予定です。

③ クラウドゲームを含めたコンテンツ領域に関連する企業への投資、M&A及び資本・業務提携

今後、クラウドゲーム事業を拡大していくに当たり、サーバ等への設備投資やグループ内でのゲームコンテンツ開発体制を確保することも重要と考えておりますが、人材獲得及び内部での育成には相応の時間がかかる可能性があります。そのため、当社の目指す事業拡大を迅速に実現することを目的として、ゲーム開発能力を有する企業に対して、適宜機動的な投資やM&Aを行うことを予定しております。

また、当社単独でクラウドゲーム事業を推進するだけでなく、事業拡大のために必要な知見やノウハウを持つなど提携効果が高いと考えられる企業との資本・業務提携を行うことでより効果的に事業を拡大させていくことも想定しております。

更に、クラウド技術の活用により、ゲームだけではなく、様々なコンテンツを利用した新たなビジネスの創造や事業の拡大を実現することも可能です。そのため、当社は、M&A及び投資をゲーム関連企業に限らず、広くコンテンツに関連した企業を対象として考えております。

これらの投資及びM&A費用に係る取得資金の一部として500百万円を充当する予定です。また、M&Aで取得する企業の運転資金等に充当することも想定しております。

投資案件が想定通りに成立せず、調達した資金が当該費用に全て充当されない場合には、引き続き投資案件等の検討を続けたうえで、上記①又は②へ充当することも行ってまいります。

6. その他

該当事項はありません。